



平成17年1月21日

平成17年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
(URL <http://www.monexbeans.net/>)
(コード番号 8698 東証マザーズ)
代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大
本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
問合せ先 経理部長 上田雅貴
TEL (03)6212-3750

1. 業績

(1)平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年8月2日～平成16年12月31日)

経営成績

(百万円未満切捨)

	平成17年3月期第3四半期
営業収益	1,918百万円
営業利益	1,655百万円
経常利益	1,566百万円
四半期純利益	1,571百万円
1株当たり 四半期純利益	670円06銭

財政状態

	平成17年3月期第3四半期
総資産	28,324百万円
株主資本	28,199百万円
株主資本比率	99.6%
1株当たり株主資本	12,026円85銭

(2)部門別売上高

当社は持株会社でありますので、部門別売上高はございません。

会計監査人の手続きについて

当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の手続きを受けております。

2．業績の概況（平成16年8月2日～平成16年12月31日）

当社は、平成16年8月2日にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との株式移転によって設立された持株会社であります。

当第3四半期の業績は、以下のとおりです。

日興ビーンズ証券からの配当金1,584百万円、子会社からの事務受託収入289百万円など、営業収益は1,918百万円を計上いたしました。また販売費及び一般管理費は合計で263百万円でありました。

以上の結果、営業利益は1,655百万円、経常利益は1,566百万円、四半期純利益は1,571百万円を計上いたしました。

3．当期の見通し（平成16年8月2日～平成17年3月31日）

当期中には、今後子会社からの配当金を受け取る予定はありません。

その他の営業収益や販売費及び一般管理費については、ほぼ毎月金額が変動しない見込みであります。

4. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記事項

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）に準じて作成しております。

ただし、当四半期会計期間（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

(1)【四半期貸借対照表】

		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		
区 分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金			1,109	
2. 繰延税金資産			4	
3. その他			399	
流動資産合計			1,513	5.3
固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		70		
(2) 関係会社株式		26,648		
(3) その他		92	26,810	
固定資産合計			26,810	94.7
資産合計			28,324	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		
区 分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 未払法人税等			1	
2. 賞与引当金			6	
3. その他			32	
流動負債合計	1		41	0.1
固定負債				
1. 長期預り保証金			84	
固定負債合計			84	0.3
負債合計			125	0.4
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金			8,800	31.1
1. 資本準備金			17,828	
資本剰余金合計			17,828	62.9
利益剰余金				
1. 四半期末処分利益			1,571	
利益剰余金合計			1,571	5.5
自己株式			0	0.0
資本合計			28,199	99.6
負債・資本合計			28,324	100.0

(2)【四半期損益計算書】

		当第3四半期会計期間 (自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)		
区 分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 業務受託収入	1	289		
2. 不動産賃貸料収入	1	44		
3. 関係会社配当金		1,584	1,918	100.0
販売費及び一般管理費	2		263	13.7
営業利益			1,655	86.3
営業外収益			0	
営業外費用				
1. 創立費		87		
2. その他		0	88	4.6
経常利益			1,566	81.7
税引前四半期純利益			1,566	81.7
法人税、住民税及び事業税		0		
法人税等調整額		4	4	0.2
四半期純利益			1,571	81.9
四半期末処分利益			1,571	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成16年8月2日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の四半期会計期間負担額を計上しております。
4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)
1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年8月2日 至 平成16年12月31日)						
1. 業務受託収入289百万円および不動産賃貸料収入44百万円は関係会社からの収入であります。						
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	70百万円	従業員給料	47百万円	不動産費	35百万円
役員報酬	70百万円					
従業員給料	47百万円					
不動産費	35百万円					

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年12月31日)
 該当事項はありません。